

# 月例経済報告

(平成27年6月)

- 景気は、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

平成27年6月15日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>・設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、<u>改善の動きがみられる</u>。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>・設備投資は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、<u>総じて改善傾向にある</u>。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</li> <li>・雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「<u>経済財政運営と改革の基本方針2014</u>」及び「『<u>日本再興戦略</u>』改訂2014」を<u>着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</u></p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、<u>2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。</u></p> <p><u>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</u></p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、<u>2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>

	5 月月例	6 月月例
設備投資	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>減少傾向にある。</u>	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
企業収益	<u>改善の動きがみられる。</u>	<u>総じて改善傾向にある。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

# 月例経済報告

平成 27 年 6 月

## 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 1. 消費・投資等の需要動向

---

---

### **個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。**

個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。実質総雇用者所得は、持ち直している。また、消費者マインドは持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比1.1%減となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比5.5%減となり、「除く住居等ベース」では同3.5%減となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（4月）は前月比0.4%増となった。新車販売台数は、弱い動きとなっている。家電販売は緩やかに持ち直している。旅行及び外食はおおむね横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

### **設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。**

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1 - 3月期調査）でみると、2015年1 - 3月期は、前期比5.8%増となった。業種別にみると、製造業は前期比2.3%増、非製造業は同7.6%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、2015年度設備投資計画は、製造業では5年連続の増加、非製造業及び全産業では4年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、非製造業では生産・営業用設備判断が不足超となっており、製造業では不足方向へ変化するなど、改善している。また、「法人企業景気予測調査」（4 - 6月期調査）によると、2015年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが見込まれる。

### **住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。**

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。持家の着工は、持ち直している。貸家の着工は、このところ持ち直している。分譲住宅の着工は、弱い動きとなっている。総戸数は、4月は前月比0.7%減の年率91.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、持ち直している。

先行きについては、持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、建設費の動向等には引き続き注視が必要である。

### **公共投資は、総じて弱い動きとなっている。**

公共投資は、総じて弱い動きとなっている。5月の公共工事請負金額は前年比14.0%減、4月の公共工事受注額は同44.4%減となった。また、公共工事出来高は、2015年1 - 3月期は前期比1.5%減、3月は前年比では0.8%増、前月比では0.9%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成26年度一般会計予算では、補正予算において約0.4兆円の予算措置を講じたが、特別会計改革の影響を除いた補正後の公共事業関係費は、前年度を下回っている。また、国の平成27年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同9.1%増としている。さらに、平成27年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.9%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、弱い動きが続くことが見込まれる。

### **輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。**

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ向けの輸出は、持ち直している。EU及びその他地域向けの輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。EUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

4月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したことから、赤字に転じている。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

## 2. 企業活動と雇用情勢

---

---

### **生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。**

鉱工業生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産指数は、4月は前月比1.0%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は同0.0%増となり、横ばいであった。また、製造工業生産予測調査によると、5月は同0.5%増、6月は同0.5%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ弱含んでいる。はん用・生産用・業務用機械は持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、在庫調整の進展や海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直していくことが期待される。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

### **企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。倒産件数は、緩やかに減少している。**

企業収益は、総じて改善傾向にある。「法人企業統計季報」(1 - 3月期調査)によると、2015年1 - 3月期の経常利益は、前年比0.4%増、前期比6.4%減となったが、総じて改善傾向にある。規模別にみると、大・中堅企業が前年比3.5%増、中小企業が同4.4%減となった。「日銀短観」(3月調査)によると、2015年度の売上高は6年連続の増加、経常利益は4年連続の増加が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。「日銀短観」(3月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業ではおおむね横ばいとなっている。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」から悪化となった。各種調査によると、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。また、「景気ウォッチャー調査」(5月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

倒産件数は、緩やかに減少している。4月748件の後、5月は724件となった。負債総額は、4月1,927億円の後、5月は、1,277億円

となった。

### **雇用情勢は、改善傾向にある。**

雇用情勢は、改善傾向にある。完全失業率は、4月は前月比0.1%ポイント低下し、3.3%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.1%ポイント低下し、5.0%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。新規求人数はこのところ横ばい圏内で推移している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は持ち直している。現金給与総額は緩やかに増加している。

先行きについては、改善傾向が続くことが期待される。

## **3. 物価と金融情勢**

---

---

### **国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。**

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.3%上昇した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、緩やかに上昇している。4月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上昇した。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ横ばいとなっている。4月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（一般世帯）でみると、5月は前月比1.8%ポイント下落し、87.4%となった。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

**株価（日経平均株価）は、20,500円台から20,000円台まで下落した後、20,300円台まで上昇した。対米ドル円レートは、123円台から125円台まで円安方向へ推移した後、122円台まで円高方向へ推移した。**

株価（日経平均株価）は、20,500円台から20,000円台まで下落した後、20,300円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、123円台から125円台まで円安方向へ推移した後、122円台まで円高方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.1%台で推移した。長期金利は、0.3%台から0.5%台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.6%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比35.6%（5月）増加した。M2は、前年比4.0%（5月）増加した。

（ 5/28～6/11の動き）

#### 4. 海外経済

**世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。**

**先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。**

**アメリカでは、景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に留意する必要がある。**

2015年1 - 3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費が増加したものの、純輸出が減少したことなどから、前期比年率0.7%減となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資はこのところ弱い動きになっている。住宅着工は持ち直している。

生産はこのところ横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇



率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

**アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは一段と緩やかに  
なっている。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと期待される。  
ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリ  
スクがある。**

**韓国では、景気は減速している。台湾では、景気はやや減速している。  
インドネシアでは、景気はやや減速している。タイでは、景気は下げ止ま  
りつつあるものの、一部に弱い動きもみられる。インドでは、景気は持ち  
直している。**

中国では、景気の拡大テンポは一段と緩やかになっている。2015年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比7.0%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがやや低下している。固定資産投資は伸びが一段と鈍化している。輸出はこのところ弱い動きとなっている。生産は伸びが鈍化している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は減速している。台湾では、景気はやや減速している。2015年1 - 3月期のGDP成長率(前期比年率)は、それぞれ3.3%増、2.7%増となった。

インドネシアでは、景気はやや減速している。タイでは、景気は下げ止まりつつあるものの、一部に弱い動きもみられる。2015年1 - 3月期のGDP成長率(前年同期比)は、それぞれ4.7%増、3.0%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2015年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比7.5%増となった。

**ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直している。先  
行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、政府債務問  
題等への対応やその影響、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響に  
留意する必要がある。**

**英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込  
まれる。**

ユーロ圏では、景気は持ち直している。ドイツでは、緩やかに回復している。2015年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。生産は持ち直しの動きがみられており、輸出は持ち直している。

英国では、景気は回復している。2015年1 - 3月期のGDP成長

率は、前期比年率1.2%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低下している。英国では低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では6か月ぶりに上昇している。英国では消費者物価は下落している。

欧州中央銀行は、6月3日の理事会で、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月4日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

### **国際金融情勢等**

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落、中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル(3か月物)は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及び英国では上昇、ドイツでは大幅に上昇した。ドルは、ユーロに対しては減価、ポンド及び円に対してはおおむね横ばいで推移した。原油価格(WTI)は、やや上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。小麦価格は上昇した。